



平成20年6月期 決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 株式会社ブロードバンドタワー 上場取引所 大証へラクレス市場
 コード番号 3776 URL <http://www.bbtower.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大和 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)佐藤 康夫 TEL (03)5573-8181
 定時株主総会開催予定日 平成20年9月19日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年9月22日

(百万円未満切捨て)

1. 20年6月期の連結業績 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	9,783	15.4	358	△52.1	351	△49.6	191	△86.7
19年6月期	8,478	16.2	748	△23.0	697	△26.6	1,444	37.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年6月期	2,103	13	2,055	67	3.2	3.9	3.7
19年6月期	15,100	28	14,647	92	24.9	9.1	8.8

(参考) 持分法投資損益 20年6月期 一百万円 19年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年6月期	9,026		6,212		67.4	66,733	95
19年6月期	9,010		5,899		65.4	64,652	66

(参考) 自己資本 20年6月期 6,079百万円 19年6月期 5,886百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月期	△139	△894	1,184	2,930
19年6月期	2,539	△1,588	△300	2,780

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
19年6月期	—	—	0	00	—	—
20年6月期	—	—	0	00	—	—
21年6月期(予想)	—	—	0	00	—	—

3. 21年6月期の連結業績予想 (平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	5,250	10.9	40	△68.2	40	△68.0	15	△66.9	164	65
通期	11,350	16.0	400	11.7	380	8.2	170	△11.3	1,865	98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月期 97,985株 19年6月期 97,925株

② 期末自己株式数 20年6月期 6,880株 19年6月期 6,880株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年6月期の個別業績（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	9,030	10.1	337	△56.9	333	△54.9	118	△92.0
19年6月期	8,204	13.6	781	△24.5	737	△27.4	1,484	33.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月期	1,297	55	1,268	27
19年6月期	15,512	72	15,048	01

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月期	8,882		6,130		68.8	67,063	65	
19年6月期	9,048		6,001		66.2	65,788	55	

(参考) 自己資本 20年6月期 6,109百万円 19年6月期 5,989百万円

2. 21年6月期の個別業績予想（平成20年7月1日～平成21年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	4,800	8.4	30	△74.3	30	△74.7	10	△47.8	109	76
通期	10,200	13.0	360	6.8	340	2.1	150	26.9	1,646	45

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3～4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、サブプライム住宅ローン問題に起因するアメリカ経済の減速や金融資本市場の混乱、原油や穀物等の価格高騰などにより、企業収益が減少となり、設備投資も横ばい傾向になるなど、全体に足踏み状態が続いている状況となりました。

当社グループを取り巻くインターネットおよびデータセンター市場においては、引き続きブロードバンド化が進展しております。総務省の発表によると、平成20年3月末時点におけるブロードバンドサービス契約数は2,875万件となり、その中に占めるFTTH（Fiber To The Home）の割合も42%（前年同期33%）に達しており、これらのインフラを利用したサービスは拡大を続けております。ブロードバンドサービスに加え、NTTの次世代ネットワーク（NGN）が開始されるなど、ネットワークの発展は続いており、高速で安定したネットワークを使用したITアウトソーシングサービスが広がりつつあります。

このような事業環境の中で、当社グループは、様々なサービスを提供する事業者ならびに、ブロードバンドを活用した情報システム環境を整備する企業に対し、安心・安全なデータセンター環境と高速で高品質なインターネット接続を提供するデータセンターサービスの拡大に向け、高品質ホスティングサービス「フレックスホスティング」、ならびに仮想化ホスティングサービス「コレクティブホスティング」を提供し売上を拡大することができました。また、成長の基盤として、次世代クラスタストレージ「Isilonシリーズ」の販売を強化するとともに、ファッション業界をターゲットにしたECシステム構築支援・運用サービスを展開することで売上高の拡大を実現しました。

これらの事業活動の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、9,783百万円（前年度比15.4%増加）、営業利益は358百万円（同52.1%減少）、経常利益は351百万円（同49.6%減少）となりました。当期純利益につきましては、子会社の第三者割当増資に伴う持分変動損益を計上したものの、老朽化した設備の除却や平成18年3月に実施した映画製作委員会への出資に対する投資評価損などを計上し191百万円（同86.7%減少）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a) コンピュータプラットフォーム事業（旧プラットフォーム事業）（注）

データセンターの運用受託サービスとストレージ機器販売の売上増加が索引し、売上高は8,997百万円（前年度比11.7%増加）となりました。営業利益は、データセンター設備運用の効率化やその他の固定費削減に取り組みましたが、平成19年6月に開設した関西サイトならびに平成19年3月に増床を完了した第二サイトの費用計上にとまなう原価の増加および、顧客のネットワーク接続サービス契約帯域の減少が影響し、335百万円（同59.6%減少）となりました。

b) Eコマースプラットフォーム事業（旧メディアソリューション事業）（注）

連結子会社である株式会社ビービーエフによるECシステム構築支援・運用サービスにおける新規顧客の獲得、既存顧客のEC販売額の増加に伴う、サービス拡充、ならびにコンテンツ配信サービスの提供をすすめてまいりました。その結果、売上高は786百万円（前年度比85.5%増加）、営業利益は、17百万円（前年度営業損失90百万円）となりました。

(注)当連結会計年度より、プラットフォーム事業からコンピュータプラットフォーム事業へ、メディアソリューション事業からEコマースプラットフォーム事業へ、事業の種類別セグメントの名称を変更しております。

②次期の見通し

今後の経営環境につきましては、当社グループの属するインターネット市場において、引き続き高速ブロードバンド化が進展するとともに、企業における事業継続や災害復旧に対する意識の向上、企業の情報システムが保持するデータ量の増大、情報セキュリティ強化のニーズなどにより、データセンターサービス、ITアウトソーシングサービスの需要の増大が見込まれております。また、こうしたブロードバンド環境の普及の流れを受けて、EC (Electronic Commerce) 市場も拡大を続け、2010年には6兆円に達すると予測されております。

当社グループは、こうした市場環境を収益基盤拡大の機会と捉え、継続して高品質なデータセンターサービスの提供を進めるとともに、次世代対応クラスタストレージ「Isilonシリーズ」を中心としたプロダクトの更なる販売強化、および仮想化技術を取り入れた高品質ホスティングサービスとそれらに組み合わせたアプリケーションサービスの本格展開、ならびに子会社において展開しているECプラットフォームの構築支援・運用サービスを伸長させることで事業拡大を図ってまいります。

次期の連結会計年度の見通しにつきましては、売上高11,350百万円、営業利益400百万円、経常利益380百万円、当期純利益170百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、9,026百万円となりました。これは、主に現金及び現金同等物の増加150百万円、売上債権の増加138百万円、たな卸資産の増加241百万円、有形固定資産の減少320百万円及び繰延税金資産の減少90百万円によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ296百万円減少し、2,814百万円となりました。これは、主に借入金の増加1,025百万円、設備投資未払金の減少613百万円及び未払法人税等の減少859百万円によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ312百万円増加し、6,212百万円となりました。これは、主に当期純利益の計上による増加191百万円及び少数株主持分の増加110百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ150百万円増加し、2,930百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、139百万円（前年同期2,539百万円の収入）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益320百万円、減価償却費529百万円等の増加要因に対し、たな卸資産の増加額241百万円等の減少要因に加え、法人税等の支払916百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、894百万円（前年同期比43.7%減）となりました。

これは、主に関西サイトの新設等に伴う有形固定資産の取得による支出875百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、1,184百万円(前年同期300百万円の支出)となりました。

これは、主に長期借入金の借入による収入1,025百万円に加え、連結子会社の増資に伴う少数株主からの払込収入168百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
自己資本比率(%)	91.6	65.4	67.4
時価ベースの自己資本比率(%)	638.6	147.5	58.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4.0	40.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	329.5	604.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成20年6月期においては営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業基盤の強化ならびに事業展開に必要な内部留保の充実を優先し企業価値を高めてきたため、創業以来、配当の実績はございません。今後の利益配分につきましては、継続した内部留保ならびに積極的な事業への投資を行い、更なる収益力を高めることにより、企業価値を向上させることが株主の皆様に応えることであると認識しておりますが、一方で、中期的な視野のもと早期の配当の実施を検討していく方針です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は平成20年8月12日現在において判断されたものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意ください。

① 当社グループの事業内容について

a) インターネット市場・ブロードバンド市場の将来性について

当社グループを取り巻くインターネット市場におきましては、国内のブロードバンド化の進展が継続的に伸長しており、総務省の発表によると、平成20年3月末時点におけるブロードバンドサービスの契約数は2,800万件を超えております。特にブロードバンド環境におけるFTTH (Fiber To The Home) のブロードバンドサービスの契約数に対する割合は40%を超えており、依然として高速のブロードバンド環境の普及が急速に進んでおります。加えて、NTTの次世代ネットワーク (NGN) が開始されるなど、インターネットとそれらを取り巻くネットワーク環境は拡大を続けております。

しかしながら、インターネットやブロードバンド通信の歴史はまだ浅く、今後の普及や将来性に関して予測のつかない事態が発生した場合や、技術革新などの理由により環境が変化した場合には、当社グループの事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b) 事業環境について

当社を取り巻くデータセンター市場におきましては、インターネット市場・ブロードバンド市場の拡大、複雑化する企業情報システムの運用アウトソースならびに災害対策や内部統制対応の必要性を背景にした需要が堅調で、今後も市場の拡大が見込まれております。同時に、様々な要件に対応した柔軟なデータセンターサービスが求められてくると予測できます。当社は、更なるノウハウの蓄積に取り組み、さらに仮想化技術などの応用分野を開発し、付加価値の高いサービスを提供することで競合会社との差別化を図っていくつもりですが、このような状況の中で当社が優位性を発揮し、一定の地位を確保できるか否かについては不確実な面があります。

また、業界全体が価格のみを迫及する競争に陥った場合、当社もサービス価格引下げに応じざるを得なくなる事態も想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c) システム障害について

当社のデータセンターは、大規模地震に耐えられる耐震構造または免震構造、ガス消火設備、停電時に備えた非常用自家発電装置の設置、ネットワークの冗長構成等、24時間365日安定した運用が出来るように、最大限の業務継続対策を講じております。

しかしながら、サイバーアタック、システム・ハードの不具合、電力会社の電力不足や大規模停電、想定した規模をはるかに超える地震、台風、洪水等の自然災害、戦争、テロ、事故等など予測不可能な事態によってシステム障害が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

d) データセンターの賃貸借契約について

当社は、データセンターのファシリティを自社で保有することなく、他社のファシリティに自社の仕様にあわせた設備を設置、顧客にサービスを提供するノンアセット型データセンターを中心に展開してまいりました。

当社としては、ファシリティの所有者との間で賃貸借契約を締結し、契約期間満了後も継続を予定しております。しかしながら、所有者が何らかの理由で、契約の継続につき全部もしくは一部を拒絶した場合、または契約内容の変更等を求めて来た場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

e) エネルギー事情について

当社は、お客様のサーバをデータセンター内でお預かりし安定した電力と空調環境を提供しております。空調の効率化を始めとした様々な施策のもと、データセンターの省電力化の対策を進めておりますが、原油価格の高騰等による電気料金上昇が予測されており、予想を大幅に上回る高騰が発生し、それを

販売価格に転嫁出来なかった場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電力消費に関して地球温暖化に係る環境規制等がデータセンター事業者に対してなされた場合、当社の事業及び業績に影響が及ぼす可能性があります。

f) 今後の事業計画について

当社グループは、データセンターサービスの拡大、ストレージプロダクトの拡販、仮想化ホスティングサービス等の付加価値サービスの拡充、子会社を通じたECシステム構築支援・運用サービス等への事業展開を計画しておりますが、これらの事業展開が予定通り実行できる保証はありません。

② 関係会社に関する重要事項

株式会社インターネット総合研究所との関係について

株式会社インターネット総合研究所は、当社の発行済株式総数（自己株式を除く）の42.3%（平成20年6月30日現在）を保有する筆頭株主であります。

株式会社インターネット総合研究所と当社は、継続して良好な協力関係を維持していく予定ですが、株式会社インターネット総合研究所の経営方針の変更等が生じた場合、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

また、株式会社インターネット総合研究所は、平成19年11月1日をもってオリックス株式会社の完全子会社となりました。これによりオリックス株式会社の政策・方針等が株式会社インターネット総合研究所を通じて当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

③ 主要顧客との取引について

当社グループの主要顧客はヤフー株式会社で、売上高に占める同社の割合は、平成20年6月期58.6%と高い水準にあります。同社との関係は良好に推移しており、今後とも取引の維持・拡大に努める所存ですが、同社の事業方針に大きな変更が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

当社は、電気通信事業者として総務省に届出を行っており、電気通信事業法及び関連する省令等を遵守しております。現在のところ、これらの法律による規制の強化等が行われるという認識はありませんが、今後これらの法律及び省令が変更された場合や当社の事業展開を阻害する規制がなされた場合には、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後新たにインターネット関連業者、データセンター事業者を対象とした法的規制等が制定された場合、当社の業務の一部が制約を受け、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 当社グループの組織体制について

a) 人材の確保について

当社グループが今後も継続して成長していくためには、優秀な人材を確保し、育成していくことが重要であると考えており、積極的に採用活動を進めております。

しかしながら、インターネット市場・ブロードバンド市場の急速な拡大で専門知識や技術を有する人材が恒常的に不足しており、必要な人材の確保・育成が計画通りに進まない場合は、事業推進に制約を受け、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

b) 会社規模について

当社グループは、平成20年6月末現在従業員数が87名と小規模な組織であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。

今後も事業拡大や業務内容の多様化に対応するべく、人員増強及び内部管理体制の充実を図っていく方針ですが、人材等の拡充が予定通り進まなかった場合や社外に流出した場合には、業務運営に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保を確保するとともに、早期に配当実施することを基本的な方針と考えておりますが、当面は今後の事業展開に備え、経営体質を強化するために内部留保の充実を優先させていただきたいと考えております。

⑦ ストックオプションについて

当社は、役員及び従業員に対し、経営参画意識及び企業価値向上への関心を高め、株主の利益を重視した業務展開を図ることを目的として、ストックオプションを取締役・監査役9名と従業員51名に付与しております。同ストックオプションの潜在株式は3,283株であり発行済株式総数（自己株式を除く）の3.6%に相当しております。

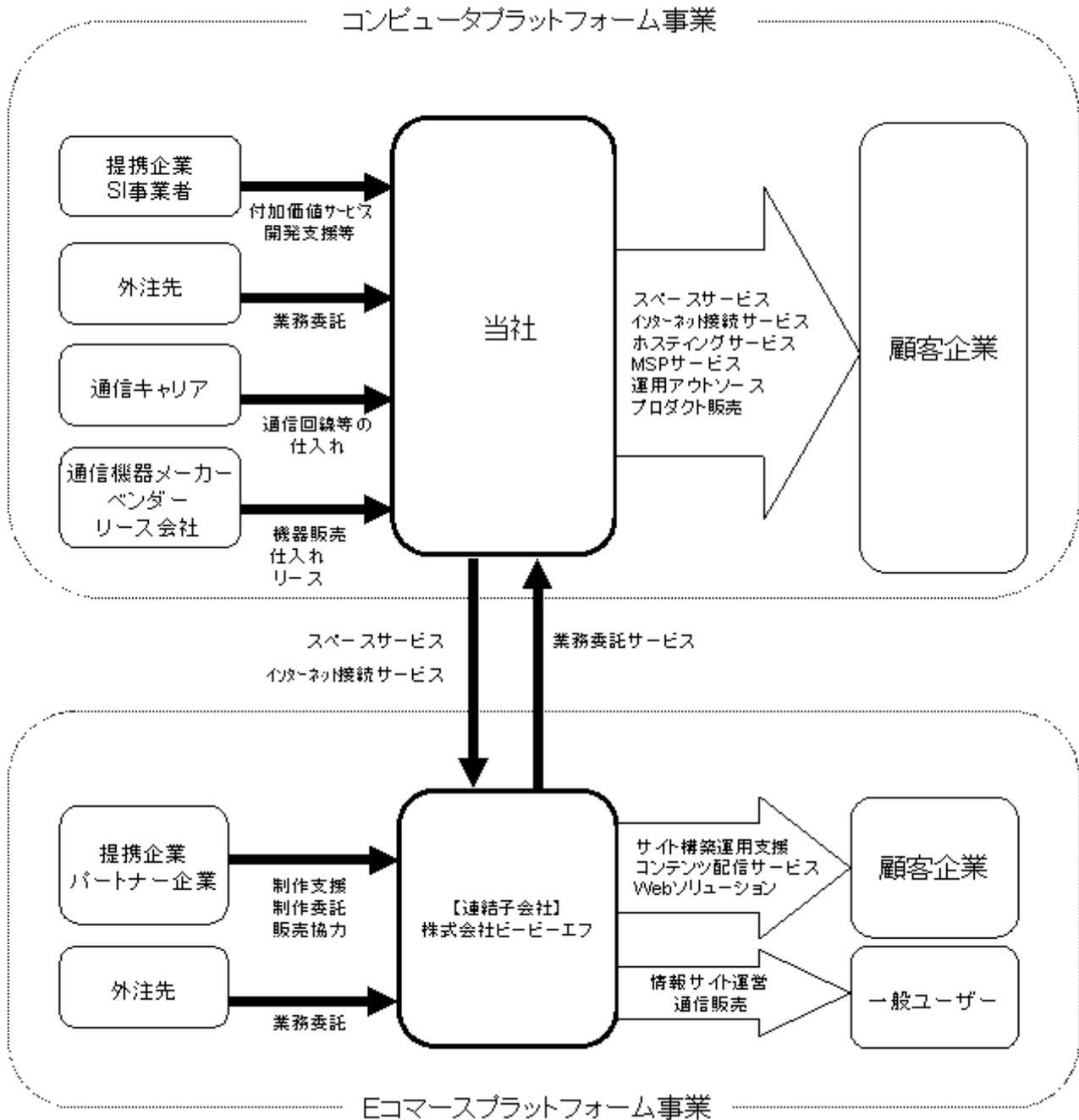
なお、同ストックオプションが行使されれば、株式が発行されるため、当社の1株当たりの株式価値は希薄化します。また、短期的な需給バランスの変動が生じ、株価形成へ影響を及ぼす可能性もあります。

また、当社は役員及び従業員の士気を高めると同時に人材を獲得するために、今後もストックオプションの付与を行う可能性があります。この場合は株式価値の希薄化をさらに招く恐れがあります。

2 企業集団の状況

当社グループは、平成20年6月30日現在、当社及び連結子会社1社で構成され、「コンピュータプラットフォーム事業」(旧プラットフォーム事業)と「Eコマースプラットフォーム事業」(旧メディアソリューション事業)を主な事業内容としております。なお、Eコマースプラットフォーム事業におけるコンテンツ配信サービスならびにWebソリューションサービスにつきましては、平成19年10月1日付けで連結子会社の株式会社ビービーエフに事業移管いたしました。

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、都市型データセンターのイノベーターとして革新的なサービスをいち早く市場に展開することに取り組み、データセンターを中核にお客様の期待に応える広範なプラットフォームを提供していくことで、顧客満足の上昇と社会的な貢献を実現し、継続的に企業価値を増大し、企業の社会的責任を果たしてまいります。そのために、社員一人ひとりが成長のため自己改革を行い、常に考えて行動し、技術力の上昇と経験の蓄積をするとともに、様々なパートナー企業・提携企業との連携・協業を通じて新たな事業展開を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は成長性および収益性の財務的な指標として、売上高成長率、営業利益率、経常利益率、ROE（株主資本利益率）およびROA（総資産利益率）などを掲げ、これらの財務指標の向上を目指した事業運営を推進しております。今後も更なる経営努力により売上高の増加、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の低減に努め、収益性の向上による事業基盤の拡大を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネットは、今や生活やビジネスに欠かせないインフラとして発展してまいりました。さらに、総務省によるブロードバンドサービスを利用できない「ブロードバンド・ゼロ地域」の解消を目的とする「次世代ブロードバンド戦略2010」の推進などを背景にした環境整備が進むとともに、光ファイバーによる高速ブロードバンド化がインターネット環境の主流となりつつあります。こうしたブロードバンド時代に対応して、一般企業においてもインターネットをインフラ基盤とした企業内システムの導入やデジタルコンテンツを活用したビジネスやマーケティング活動が増加しています。また日本版SOX法を背景としたIT統制の強化を進めるためのデジタルデータ化、サーバ統合、ストレージの増加等、様々なIT需要が予測されます。

こうした市場環境を背景に、当社グループは経営の基本方針のもと、売上の拡大と収益性の向上を実現することで企業価値の増大を目指してまいります。また、新しい技術、新しいアイデアから顧客、社会が求める革新的なソリューションの創出を迫り、顧客満足度を向上させ顧客からの信頼を得て事業の持続的な発展をすすめてまいります。

当社グループは、基本的なデータセンターサービス（スペース、電源、ネットワーク）の提供から、仮想化技術などを活用したホスティングサービス、ストレージ製品の提供、ECシステムの構築運用など、広範なITプラットフォームの提供に向けた事業展開を進めてまいりました。こうした事業展開をより加速させるため、グループ企業の協力体制を強化するとともに、SaaS（Software as a Service）、ASP（Application Service Provider）業者との提携、販売パートナーとの提携等に積極的に取り組み、既存のネットワーク系事業を展開しているお客様に加え、エンタープライズ市場にも力を入れ、今後のIT社会とビジネスに不可欠なITプラットフォームを提供する会社として進化を続けてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

インターネットを取り巻く事業環境は、ADSLに代表される常時接続の高速化、FTTHによる超高速ブロードバンド環境の普及が急速に進んでおります。こうしたブロードバンド化を背景に、インターネット業界では、従来のWebやメールを基本としたサービスから、高速なネットワーク接続環境を前提とした動画コンテンツの配信サービスやアプリケーションサービスが着実に進展しております。エンタープライズ市場においては企業の基幹業務の基盤として、既存のサービスや様々な新しい技術を利用した新たなサービスがインターネットというインフラの上で展開されつつあります。また、内部統制や事業継続計画に求められる新たなIT需要が増大しています。これらの環境変化に伴い、企業情報システムの基盤となるサーバやストレージは企業内において加速度的に増加しており、システムのアウトソースやデータの保管先としてのデータセンターの重要性を認識すると共に、より広範な機能をデータセンターのサービスとして求め始めております。こうした市場環境に伴い様々な事業者によるデータセンターへの新規参入・拡大も進んでおり、競合他社間による競争の激化、及び業界再編なども予想されます。また、世界的な地球温暖化防止に向けた取組みが本格化するなかで、サーバやストレージによって排出されるCO₂は無視できない存在となっており、省電力で効率性に優れたデータセンターの需要が高まることが予想されます。このような状況において、当社グループは従来のインフラとしてのデータセンターの機能に加え、より高付加価値なソリューションを充実させるとともに、効率性の高いデータセンターとして他社との差別化を図っていく事が重要な課題であると認識しております。また、サービスを利用する企業が、大企業から中小企業へと広がりを見せている状況において、求められるサービスやプロダクトを的確に市場に投入していくことが重要であると認識しております。

① コンピュータプラットフォーム事業

当社グループの主力事業領域であるコンピュータプラットフォーム事業においては、従来のデータセンターサービスの売上高増加は、収益基盤の安定化に大きく寄与してまいりました。今後は、グループ企業やパートナー企業との提携を強化し、仮想化技術などを利用した高付加価値サービスを従来のデータセンターサービスと組み合わせたプラットフォームとして提供していくことで競争力を向上させ、事業拡大を推進してまいります。また、データセンターサービスと関連性の高いストレージ機器など企業が求めるプロダクトを積極的に提供してまいります。更に、営業体制の強化や販売協業パートナーとの連携により市場シェアの拡大をしてまいります。

② Eコマースプラットフォーム事業

Eコマースプラットフォーム事業につきましては、連結子会社の株式会社ビービーエフを事業の中核と位置づけ、アパレル企業向けにECシステム構築支援・運用サービスを中心に事業展開してまいりました。今後は、この分野において更なる顧客の獲得を目指すとともに、事業提携や新分野の開発によって更なる機能を充実させた、ワンストップECプラットフォームの提供を進めてまいります。

また、当社グループの共通の取組みとして、企業価値の最大化を図るためには、コーポレートガバナンスの強化が重要と認識しており、今後、内部統制ならびにリスクマネジメント体制の充実、コンプライアンスプログラムの実施等を通じて内部管理体制の更なる強化を図ってまいります。なお、当社は平成19年8月に、情報セキュリティ管理システム国際標準規格である、ISO27001の認証を当社の全業務ならびに全拠点に拡大取得し、リスクマネジメントにおける社内体制の強化を推進しております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,781,725		2,930,676		1,148,951	
2 売掛金		1,048,501		1,186,800		138,298	
3 有価証券		998,817		—		△998,817	
4 たな卸資産		147,124		388,741		241,616	
5 繰延税金資産		132,828		49,597		△83,230	
6 その他		260,982		205,522		△55,459	
貸倒引当金		△3,439		△12,807		△9,368	
流動資産合計		4,366,539	48.5	4,748,530	52.6	381,990	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	3,699,891		3,574,195		△125,696	
減価償却累計額		982,702	2,717,189	1,006,467	2,567,727	23,765	△149,461
(2) 機械及び装置		871,686		803,799		△67,886	
減価償却累計額		426,880	444,805	441,268	362,531	14,387	△82,273
(3) 工具器具備品	※1	1,141,946		1,182,413		40,466	
減価償却累計額		320,150	821,796	449,506	732,906	129,356	△88,889
有形固定資産合計		3,983,791	44.2	3,663,166	40.6	△320,625	
2 無形固定資産							
(1) のれん		81,029		61,963		△19,065	
(2) その他		29,002		29,818		815	
無形固定資産合計		110,031	1.2	91,781	1.0	△18,249	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		257,500		257,500		—	
(2) 繰延税金資産		25,332		18,395		△6,936	
(3) 敷金		246,327		246,307		△20	
(4) その他		20,494		1,154		△19,339	
投資その他の資産合計		549,654	6.1	523,358	5.8	△26,296	
固定資産合計		4,643,477	51.5	4,278,305	47.4	△365,171	
資産合計		9,010,017	100.0	9,026,836	100.0	16,819	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		433,919		504,000		70,080	
2	※2	—		405,000		405,000	
3		77,855		107,001		29,146	
4	※1	654,509		41,452		△613,057	
5		902,642		42,673		△859,968	
6		—		55,343		55,343	
7		9,623		2,362		△7,260	
8		7,884		22,324		14,440	
		流動負債合計	23.1	1,180,158	13.1	△906,275	
II 固定負債							
1	※2	1,000,000		1,620,000		620,000	
2	※1	23,925		14,168		△9,756	
		固定負債合計	11.4	1,634,168	18.1	610,243	
		負債合計	34.5	2,814,327	31.2	△296,032	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		2,245,030	24.9	2,245,991	24.9	961	
2		2,228,322	24.7	2,229,283	24.7	961	
3		2,761,428	30.7	2,953,000	32.7	191,571	
4		△1,348,480	△14.9	△1,348,480	△14.9	—	
		株主資本合計	65.4	6,079,796	67.4	193,494	
II 新株予約権							
		11,918	0.1	20,589	0.2	8,670	
III 少数株主持分							
		1,437	0.0	112,123	1.2	110,686	
		純資産合計	65.5	6,212,509	68.8	312,851	
		負債純資産合計	100.0	9,026,836	100.0	16,819	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			8,478,153	100.0		9,783,227	100.0	1,305,073
II 売上原価			6,745,232	79.6		8,409,221	86.0	1,663,988
売上総利益			1,732,921	20.4		1,374,006	14.0	△358,914
III 販売費及び一般管理費	※1,2		984,847	11.6		1,015,895	10.3	31,048
営業利益			748,073	8.8		358,110	3.7	△389,963
IV 営業外収益								
1 受取利息		6,754			9,748		2,994	
2 業務受託手数料		—			4,093		4,093	
3 助成金		—			10,000		10,000	
4 その他		2,505	9,259	0.1	4,825	28,667	0.3	2,320
19,408								
V 営業外費用								
1 支払利息		4,241			33,294		29,052	
2 株式交付費		701			372		△328	
3 為替差損		7,393			—		△7,393	
4 支払手数料	※3	47,555			1,642		△45,913	
5 その他		168	60,060	0.7	213	35,523	0.4	45
△24,537								
経常利益			697,272	8.2		351,254	3.6	△346,017
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		2,817			—		△2,817	
2 合意解約金		1,756,500			—		△1,756,500	
3 持分変動損益		—	1,759,317	20.8	60,710	60,710	0.6	60,710
△1,698,606								
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	1,416			66,180		64,764	
2 固定資産売却損	※5	720			—		△720	
3 組合出資損失		—	2,136	0.0	25,600	91,780	0.9	25,600
89,644								
税金等調整前当期純利益			2,454,453	29.0		320,185	3.3	△2,134,268
法人税、住民税及び 事業税		886,616			35,048		△851,567	
法人税等調整額		124,250	1,010,867	12.0	90,167	125,216	1.3	△34,083
△885,650								
少数株主利益 (損失は△)			△1,359	△0.0		3,397	0.0	4,756
当期純利益			1,444,945	17.0		191,571	2.0	△1,253,373

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高(千円)	2,215,905	2,199,198	1,316,483	—	5,731,586
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	29,125	29,124			58,249
当期純利益			1,444,945		1,444,945
自己株式の取得				△1,348,480	△1,348,480
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	29,125	29,124	1,444,945	△1,348,480	154,715
平成19年6月30日残高(千円)	2,245,030	2,228,322	2,761,428	△1,348,480	5,886,301

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成18年6月30日残高(千円)	—	2,797	5,734,383
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			58,249
当期純利益			1,444,945
自己株式の取得			△1,348,480
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	11,918	△1,359	10,558
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	11,918	△1,359	165,274
平成19年6月30日残高(千円)	11,918	1,437	5,899,657

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日残高(千円)	2,245,030	2,228,322	2,761,428	△1,348,480	5,886,301
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	961	961			1,922
当期純利益			191,571		191,571
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	961	961	191,571	—	193,494
平成20年6月30日残高(千円)	2,245,991	2,229,283	2,953,000	△1,348,480	6,079,796

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成19年6月30日残高(千円)	11,918	1,437	5,899,657
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			1,922
当期純利益			191,571
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	8,670	110,686	119,357
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	8,670	110,686	312,851
平成20年6月30日残高(千円)	20,589	112,123	6,212,509

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		2,454,453	320,185	
2 減価償却費		412,465	529,411	
3 のれん償却額		14,299	19,065	
4 株式報酬費用		11,918	8,670	
5 貸倒引当金の増加額		3,439	9,368	
6 受取利息及び受取配当金		△6,754	△9,748	
7 支払利息		4,241	33,294	
8 株式交付費		701	372	
9 合意解約金		△1,756,500	—	
10 持分変動損益		—	△60,710	
11 固定資産除却損		1,416	66,180	
12 固定資産売却損		720	—	
13 投資有価証券売却益		△2,817	—	
14 組合出資損失		—	25,600	
15 売上債権の増加額		△261,954	△145,548	
16 たな卸資産の増加額		△115,899	△241,616	
17 仕入債務の増加額		111,546	69,803	
18 未払消費税の増加額 (△は減少額)		△98,410	128,514	
19 その他		10,715	37,450	
小計		783,581	790,293	△6,712
20 合意解約に伴う収入		1,756,500	—	△1,756,500
21 利息及び配当金の受取額		6,197	10,244	4,046
22 利息の支払額		△4,197	△23,241	△19,044
23 法人税等の支払額		△2,908	△916,916	△914,008
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,539,173	△139,620	△2,678,794

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		△1,098,315	—	
2 有価証券の売却による収入		1,098,315	—	
3 有形固定資産の取得による支出		△1,347,103	△875,527	
4 ソフトウェアの取得による支出		△7,847	△19,095	
5 投資有価証券の取得による支出		△200,000	—	
6 投資有価証券の売却による収入		102,817	—	
7 関係会社株式の取得による支出		△136,000	—	
8 敷金の差入による支出		△20	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,588,153	△894,623	693,530
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入による収入		1,000,000	1,025,000	
2 割賦購入未払金の返済による支出		△9,366	△9,559	
3 新株の発行による収入		57,548	1,549	
4 自己株式の取得による支出		△1,348,480	—	
5 少数株主からの払込による収入		—	168,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△300,298	1,184,990	1,485,288
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△146	△146
V 現金及び現金同等物の増加額		650,721	150,599	△500,122
VI 合併受入に伴う現金同等物の増加額		2,267	—	△2,267
VII 現金及び現金同等物の期首残高		2,127,088	2,780,077	652,989
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,780,077	2,930,676	150,599

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株) ビービーエフ	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株) ビービーエフ
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない関連会社の名称 持分法の適用の関連会社はありません。 なお、前連結会計年度まで持分法を適用しない関連会社であった(株)ブロードバンドピクチャーズにつきましては、当連結会計年度中に売却したため、当社グループの関連会社より外れることとなりました。	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 a 商品 移動平均法による原価法 b 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～20年 機械及び装置 5～11年 工具器具備品 4～18年 (会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 a 商品 同左 b 仕掛品 同左</p> <p>① 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～20年 機械及び装置 5～11年 工具器具備品 4～18年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法		① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 なお、為替予約等が付されている外貨建仕入債務等については、振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段 為替予約取引 ③ ヘッジ対象 外貨建仕入債務等 (予定取引を含む) ④ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみ手段を利用する方針であります。 ⑤ ヘッジの有効性評価の方法 外貨建取引個々に為替予約を付しており、ヘッジ開始時以降継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ② 任意組合に関する会計処理 組合の最近の事業報告書の財産及び損益の状況に基づいて、組合の資産・負債・収益・費用を当社の持分割合に応じて計上しております。	① 消費税等の会計処理 同左 ② _____
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間の定額法によっております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許預金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,918千円減少しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<hr/>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)により「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>前連結会計年度において、「為替差損」は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増した為、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損」は237千円です。</p>	<hr/>

(6) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
※1 割賦契約により所有権が売主に留保された固定資産 (1) 本社設備の一部について、割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されております。その帳簿価額の内訳は次のとおりであります。 建物 34,383千円 工具器具備品 4,467千円 計 38,850千円 (2) 上記に対応する債務 設備投資未払金 9,559千円 長期設備投資未払金 23,925千円 計 33,484千円	※1 割賦契約により所有権が売主に留保された固定資産 (1) 本社設備の一部について、割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されております。その帳簿価額の内訳は次のとおりであります。 建物 30,996千円 工具器具備品 3,846千円 計 34,843千円 (2) 上記に対応する債務 設備投資未払金 9,756千円 長期設備投資未払金 14,168千円 計 23,925千円
※2 借入コミットメントライン契約 コミットメントライン 2,500,000千円 契約の総額 借入実行残高 1,000,000千円 未実行残高 1,500,000千円	※2 借入コミットメントライン契約 コミットメントライン 2,500,000千円 契約の総額 借入実行残高 2,025,000千円 未実行残高 475,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与</td><td style="text-align: right;">272,549千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託料</td><td style="text-align: right;">134,367千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">128,094千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">76,013千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">33,671千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,065千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">14,299千円</td></tr> </table>	給与	272,549千円	業務委託料	134,367千円	賃借料	128,094千円	役員報酬	76,013千円	広告宣伝費	33,671千円	減価償却費	16,065千円	のれん償却額	14,299千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与</td><td style="text-align: right;">272,827千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">164,188千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託料</td><td style="text-align: right;">145,831千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">83,238千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">19,065千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,794千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,368千円</td></tr> </table>	給与	272,827千円	賃借料	164,188千円	業務委託料	145,831千円	役員報酬	83,238千円	のれん償却額	19,065千円	減価償却費	17,794千円	貸倒引当金繰入額	9,368千円
給与	272,549千円																												
業務委託料	134,367千円																												
賃借料	128,094千円																												
役員報酬	76,013千円																												
広告宣伝費	33,671千円																												
減価償却費	16,065千円																												
のれん償却額	14,299千円																												
給与	272,827千円																												
賃借料	164,188千円																												
業務委託料	145,831千円																												
役員報酬	83,238千円																												
のれん償却額	19,065千円																												
減価償却費	17,794千円																												
貸倒引当金繰入額	9,368千円																												
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、7,680千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、6,967千円であります。</p>																												
<p>※3 営業外費用に計上されている「支払手数料」は、取引銀行との間に設定されたコミットメントラインにかかるアレンジメントフィー、コミットメントフィー及びエージェンツフィーを計上しております。</p>	<p>3 _____</p>																												
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">388千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,027千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,416千円</td></tr> </table>	機械及び装置	388千円	工具器具備品	1,027千円	計	1,416千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">43,501千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">13,515千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5,310千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,617千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">2,234千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,180千円</td></tr> </table>	建物	43,501千円	機械及び装置	13,515千円	工具器具備品	5,310千円	ソフトウェア	1,617千円	その他	2,234千円	計	66,180千円										
機械及び装置	388千円																												
工具器具備品	1,027千円																												
計	1,416千円																												
建物	43,501千円																												
機械及び装置	13,515千円																												
工具器具備品	5,310千円																												
ソフトウェア	1,617千円																												
その他	2,234千円																												
計	66,180千円																												
<p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">720千円</td></tr> </table>	ソフトウェア	720千円	<p>5 _____</p>																										
ソフトウェア	720千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,145	1,780	—	97,925

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 1,780株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	6,880	—	6,880

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定による取得による増加 6,880株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第6回新株予約権	普通株式	—	400	87	313	11,918
合計			—	400	87	313	11,918

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

新株予約権の発行による増加 400株

新株予約権の権利放棄による減少 87株

なお、当該新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	97,925	60	—	97,985

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 60株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,880	—	—	6,880

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第6回新株予約権	普通株式	313	—	110	203	20,589
合計			313	—	110	203	20,589

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

新株予約権の権利放棄による減少 110株

なお、当該新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,781,725千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>998,351千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,780,077千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引</p> <p>当連結会計年度に合併した株式会社ブロードバンドタワーPEより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>44,229千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>3,557千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,781,725千円	有価証券	998,351千円	現金及び現金同等物	2,780,077千円	流動資産	44,229千円	流動負債	3,557千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。</p> <p>2 _____</p>
現金及び預金	1,781,725千円										
有価証券	998,351千円										
現金及び現金同等物	2,780,077千円										
流動資産	44,229千円										
流動負債	3,557千円										

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるプラットフォーム事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるコンピュータプラットフォーム事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
機械及び装置	56,948	27,287	29,660	機械及び装置	56,948	41,525	15,423
車両運搬具	2,168	503	1,664	車両運搬具	2,168	967	1,200
工具器具備品	49,909	20,915	28,994	工具器具備品	48,239	20,717	27,521
合計	109,026	48,706	60,319	合計	107,355	63,210	44,144
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			25,171千円	1年以内			27,701千円
1年超			38,352千円	1年超			19,541千円
合計			63,524千円	合計			47,243千円
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			25,871千円	支払リース料			28,268千円
減価償却費相当額			23,816千円	減価償却費相当額			27,078千円
支払利息相当額			2,655千円	支払利息相当額			2,159千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	オリックス株式会社	東京都港区	102,107	リース、融資、その他金融サービス	被所有間接 42.3%	—	資金の運用等	コマーシャルペーパー	1,500,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. コマーシャルペーパーについては、割引率と市場金利を勘案して、取引しております。
2. コマーシャルペーパーの取引金額については、総額で記載しており、1回の取引金額は500,000千円であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
	①流動資産		①流動資産
	未払経費否認		未払経費否認
	59,968千円		18,281千円
	未払事業税及び事業所税		未払事業税及び事業所税
	71,514千円		9,930千円
	その他		たな卸資産
	2,592千円		8,104千円
	計		出資金評価損
	134,075千円		6,266千円
	②固定資産		貸倒引当金
	減価償却費		4,415千円
	6,431千円		その他
	長期前払費用		4,530千円
	17,293千円		計
	繰越欠損金		51,528千円
	41,998千円		②固定資産
	その他		減価償却費
	1,607千円		2,546千円
	計		長期前払費用
	67,330千円		14,241千円
	繰延税金資産小計		繰越欠損金
	201,406千円		35,009千円
	評価性引当額		その他
	△43,245千円		1,607千円
	繰延税金資産合計		計
	158,160千円		53,404千円
			繰延税金資産小計
			104,933千円
			評価性引当額
			△36,941千円
			繰延税金資産合計
			67,992千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。		同左

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年6月30日)			当連結会計年度 (平成20年6月30日)		
	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	100,000	95,830	△4,170	100,000	76,910	△23,090
合計	100,000	95,830	△4,170	100,000	76,910	△23,090

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
①非上場株式	157,500	157,500
②コマーシャルペーパー	998,817	—
合計	1,156,317	157,500

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成19年6月30日)				当連結会計年度 (平成20年6月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
その他	1,000,000	—	—	100,000	—	—	—	100,000
合計	1,000,000	—	—	100,000	—	—	—	100,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 11,918千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日	平成16年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社使用人 28名 当社子会社取締役 1名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社使用人 8名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 3,800株	普通株式 740株
付与日	平成16年7月15日	平成16年12月22日
権利確定条件	権利行使時において当社、当社子会社等の取締役、監査役、使用人等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職等の事由にある場合はこの限りではありません。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日	平成18年12月23日～平成23年12月22日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月17日	平成17年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 8名 当社子会社使用人 1名	当社使用人 1名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 480株	普通株式 40株
付与日	平成17年3月17日	平成17年3月25日
権利確定条件	権利行使時において当社、当社子会社等の取締役、監査役、使用人等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職等の事由にある場合はこの限りではありません。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成19年3月18日～平成24年3月17日	平成19年3月26日～平成24年3月25日
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年9月21日	平成18年9月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社使用人 11名	当社使用人 22名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 880株	普通株式 400株
付与日	平成18年3月22日	平成18年11月23日
権利確定条件	権利行使時において当社、当社子会社等の取締役、監査役、使用人等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職等の事由にある場合はこの限りではありません。	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成20年3月23日～平成25年3月22日	平成20年11月23日～平成25年11月22日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日	平成16年12月22日	平成17年3月17日
権利確定前			
期首(株)	—	740	480
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	740	480
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	—	—	—
権利確定(株)	3,800	740	480
権利行使(株)	1,340	250	170
失効(株)	655	90	25
未行使残(株)	1,805	400	285

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月25日	平成17年9月21日	平成18年9月22日
権利確定前			
期首(株)	40	880	—
付与(株)	—	—	400
失効(株)	—	90	87
権利確定(株)	40	—	—
未確定残(株)	—	790	313
権利確定後			
期首(株)	—	—	—
権利確定(株)	40	—	—
権利行使(株)	20	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	20	—	—

(注) 平成17年11月18日に1株を5株に株式分割しておりますので、それ以前に決議された株数は全て株式分割後で記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日	平成16年12月22日	平成17年3月17日
権利行使価格(円)	32,043	34,800	34,800
行使時平均株価(円)	293,337	234,488	184,574
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月25日	平成17年9月21日	平成18年9月22日
権利行使価格(円)	34,800	489,000	275,858
行使時平均株価(円)	186,750	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	126,522

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 75.11%

平成17年8月1日～平成18年10月31日の株価実績に基づき算定

② 予想残存期間 1,642日

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

③ 予想配当 0円/株

平成18年6月期の配当実績による

④ 無リスク利子率 1.20%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 8,670千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日	平成16年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社使用人 21名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社使用人 4名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 1,805株	普通株式 400株
付与日	平成16年7月15日	平成16年12月22日
権利確定条件	権利行使時において当社、当社子会社等の取締役、監査役、使用人等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職等の事由にある場合はこの限りではありません。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日	平成18年12月23日～平成23年12月22日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月17日	平成17年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 8名	当社使用人 1名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 285株	普通株式 20株
付与日	平成17年3月17日	平成17年3月25日
権利確定条件	権利行使時において当社、当社子会社等の取締役、監査役、使用人等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職等の事由にある場合はこの限りではありません。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成19年3月18日～平成24年3月17日	平成19年3月26日～平成24年3月25日
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年9月21日	平成18年9月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社使用人 9名	当社使用人 19名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 790株	普通株式 313株
付与日	平成18年3月22日	平成18年11月23日
権利確定条件	権利行使時において当社、当社子会社等の取締役、監査役、使用人等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職等の事由にある場合はこの限りではありません。	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成20年3月23日～平成25年3月22日	平成20年11月23日～平成25年11月22日

(注) 株式数に換算して記載しております。また、付与数については、期首株数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日	平成16年12月22日	平成17年3月17日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	1,805	400	285
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	60	—	—
失効(株)	80	20	—
未行使残(株)	1,665	380	285

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月25日	平成17年9月21日	平成18年9月22日
権利確定前			
期首(株)	—	790	313
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	110
権利確定(株)	—	790	—
未確定残(株)	—	—	203
権利確定後			
期首(株)	20	—	—
権利確定(株)	—	790	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	20	40	—
未行使残(株)	—	750	—

(注) 平成17年11月18日に1株を5株に株式分割しておりますので、それ以前に決議された株数は全て株式分割後で記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日	平成16年12月22日	平成17年3月17日
権利行使価格(円)	32,043	34,800	34,800
行使時平均株価(円)	94,467	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月25日	平成17年9月21日	平成18年9月22日
権利行使価格(円)	34,800	489,000	275,858
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	126,522

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において、付与されたストック・オプションがないため、該当事項はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：株式会社ブロードバンドタワーPE

事業の内容：ネットワーク構築、サーバ構築に伴うシステムインテグレーション事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)方式であります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社ブロードバンドタワー

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

株式会社ブロードバンドタワーPEは、プラットフォーム事業における付加価値サービスであるマネージドホスティング、ソリューションサービス等を提供しております。これらの事業は、当社にて推進しているプラットフォーム事業との事業統合を行うことでより効率的に事業展開が可能となるとの経営判断に至り合併いたしました。

② 合併の期日

平成18年10月1日

③ 合併比率ならびに合併交付金

当社の完全子会社との合併であり、新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	64,652円66銭	1株当たり純資産額	66,733円95銭
1株当たり当期純利益	15,100円28銭	1株当たり当期純利益	2,103円13銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14,647円92銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,055円67銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,899,657	6,212,509
普通株式に係る純資産額(千円)	5,886,301	6,079,796
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	11,918	20,589
少数株主持分	1,437	112,123
普通株式の発行済株式数(株)	97,925	97,985
普通株式の自己株式数(株)	6,880	6,880
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	91,045	91,105

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,444,945	191,571
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,444,945	191,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	95,690	91,089
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,955	2,103
(うち新株予約権(株))	(2,955)	(2,103)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権(新株予約権の数790個) 第6回新株予約権(新株予約権の数313個)	第5回新株予約権(新株予約権の数750個) 第6回新株予約権(新株予約権の数203個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

5 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		比較増減		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1		現金及び預金	1,756,190		2,719,830		963,640	
2		売掛金	983,095		1,105,495		122,399	
3		有価証券	998,817		—		△998,817	
4		商品	139,194		384,074		244,880	
5		前払費用	190,081		191,839		1,757	
6		繰延税金資産	132,828		49,597		△83,230	
7		その他	71,653		14,386		△57,266	
		貸倒引当金	△3,439		△12,807		△9,368	
		流動資産合計	4,268,421	47.2	4,452,416	50.1	183,994	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	※1	建物	3,699,891		3,574,195		△125,696	
		減価償却累計額	982,702	2,717,189	1,006,467	2,567,727	23,765	△149,461
(2)		機械及び装置	871,686		762,817		△108,868	
		減価償却累計額	426,880	444,805	422,472	340,345	△4,408	△104,460
(3)	※1	工具器具備品	1,141,946		1,180,211		38,264	
		減価償却累計額	320,150	821,796	448,485	731,726	128,334	△90,070
		有形固定資産合計	3,983,791	44.0	3,639,799	41.0	△343,992	
2 無形固定資産								
(1)		のれん	81,029		61,963		△19,065	
(2)		商標権	789		672		△117	
(3)		ソフトウェア	18,815		16,069		△2,745	
(4)		その他	1,007		1,007		—	
		無形固定資産合計	101,641	1.1	79,713	0.9	△21,928	
3 投資その他の資産								
(1)		投資有価証券	257,500		257,500		—	
(2)		関係会社株式	145,000		187,000		42,000	
(3)		出資金	20,400		—		△20,400	
(4)		長期前払費用	94		1,154		1,060	
(5)		繰延税金資産	25,332		18,395		△6,936	
(6)		敷金	246,060		246,307		247	
		投資その他の資産合計	694,386	7.7	710,358	8.0	15,971	
		固定資産合計	4,779,819	52.8	4,429,870	49.9	△349,949	
		資産合計	9,048,240	100.0	8,882,286	100.0	△165,954	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		378,513		451,214		72,701	
2 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	—		405,000		405,000	
3 未払金		70,377		100,769		30,391	
4 設備投資未払金	※1	654,509		41,452		△613,057	
5 未払費用		—		15,297		15,297	
6 未払法人税等		902,177		41,509		△860,668	
7 未払消費税等		—		53,858		53,858	
8 前受金		9,612		2,362		△7,249	
9 その他		7,488		6,231		△1,257	
流動負債合計		2,022,678	22.4	1,117,694	12.6	△904,983	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,000,000		1,620,000		620,000	
2 長期設備投資未払金	※1	23,925		14,168		△9,756	
固定負債合計		1,023,925	11.3	1,634,168	18.4	610,243	
負債合計		3,046,603	33.7	2,751,863	31.0	△294,740	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,245,030	24.8	2,245,991	25.3	961	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,228,322		2,229,283		961	
資本剰余金合計		2,228,322	24.6	2,229,283	25.1	961	
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		2,864,845		2,983,038		118,192	
利益剰余金合計		2,864,845	31.7	2,983,038	33.5	118,192	
4 自己株式		△1,348,480	△14.9	△1,348,480	△15.1	—	
株主資本合計		5,989,718	66.2	6,109,833	68.8	120,115	
II 新株予約権							
		11,918	0.1	20,589	0.2	8,670	
純資産合計		6,001,637	66.3	6,130,423	69.0	128,786	
負債純資産合計		9,048,240	100.0	8,882,286	100.0	△165,954	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 プラットフォーム事業 売上		8,054,284		—		—	
2 メディアソリューション 事業売上		150,627	8,204,912	100.0	—	9,030,020	100.0
II 売上原価							
1 プラットフォーム事業 原価		6,423,852		—		—	
2 メディアソリューション 事業原価		99,094	6,522,947	79.5	—	7,806,639	86.5
売上総利益			1,681,964	20.5		1,223,381	13.5
III 販売費及び一般管理費	※1,2		900,320	11.0		886,215	9.8
営業利益			781,644	9.5		337,165	3.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		6,720			9,582		2,861
2 業務受託収入		6,300			2,375		△3,925
3 業務受託手数料		—			4,093		4,093
4 助成金		—			10,000		10,000
5 その他		2,449	15,470	0.2	4,921	30,972	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		4,241			33,294		29,052
2 株式交付費		701			68		△633
3 為替差損		6,813			—		△6,813
4 支払手数料	※3	47,555			1,642		△45,913
5 その他		—	59,312	0.7	90	35,095	0.4
経常利益			737,801	9.0		333,042	3.6
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		2,817			—		△2,817
2 合意解約金		1,756,500			—		△1,756,500
3 事業譲渡益		—	1,759,317	21.4	1,835	1,835	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	1,416			66,180		64,764
2 固定資産売却損	※5	720			—		△720
3 組合出資損失		—	2,136	0.0	25,600	91,780	1.0
税引前当期純利益			2,494,982	30.4		243,097	2.6
法人税、住民税 及び事業税		886,319			34,737		△851,581
法人税等調整額		124,250	1,010,570	12.3	90,167	124,905	1.3
当期純利益			1,484,412	18.1		118,192	1.3

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年6月30日残高(千円)	2,215,905	2,199,198	1,380,433	—	5,795,536	—	5,795,536
事業年度中の変動額							
新株の発行	29,125	29,124			58,249		58,249
当期純利益			1,484,412		1,484,412		1,484,412
自己株式の取得				△1,348,480	△1,348,480		△1,348,480
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					—	11,918	11,918
事業年度中の変動額合計(千円)	29,125	29,124	1,484,412	△1,348,480	194,182	11,918	206,100
平成19年6月30日残高(千円)	2,245,030	2,228,322	2,864,845	△1,348,480	5,989,718	11,918	6,001,637

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成19年6月30日残高(千円)	2,245,030	2,228,322	2,864,845	△1,348,480	5,989,718	11,918	6,001,637
事業年度中の変動額							
新株の発行	961	961			1,922		1,922
当期純利益			118,192		118,192		118,192
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					—	8,670	8,670
事業年度中の変動額合計(千円)	961	961	118,192	—	120,115	8,670	128,786
平成20年6月30日残高(千円)	2,245,991	2,229,283	2,983,038	△1,348,480	6,109,833	20,589	6,130,423

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	商品 同左 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～20年 機械及び装置 5～11年 工具器具備品 4～18年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。 また、のれんについては、5年間の定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～20年 機械及び装置 5～11年 工具器具備品 4～18年 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	—————	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 なお、為替予約等が付されている外貨建仕入債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>③ ヘッジ対象 外貨建仕入債務等 (予定取引を含む)</p> <p>④ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみ手段を利用する方針であります。</p> <p>⑤ ヘッジの有効性評価の方法 外貨建取引個々に為替予約を付しており、ヘッジ開始時以降、継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 任意組合に関する会計処理 組合の最近の事業報告書の財産及び損益の状況に基づいて、組合の資産・負債・収益・費用を当社の持分割合に応じて計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) —————</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,918千円減少しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「データセンター事業売上」「ブロードバンド配信事業売上」として掲記されていたものは、事業部の名称変更に伴いそれぞれ「プラットフォーム事業売上」「メディアソリューション事業売上」として表示する方法に変更しております。</p> <p>前事業年度において、「データセンター事業原価」「ブロードバンド配信事業原価」として掲記されていたものは、事業部の名称変更に伴いそれぞれ「プラットフォーム事業原価」「メディアソリューション事業原価」として表示する方法に変更しております。</p> <p>前事業年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)により「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>前事業年度において、「為替差損」は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増した為、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「為替差損」は6千円です。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「プラットフォーム事業売上」と「メディアソリューション事業売上」を区分掲記しておりましたが、「メディアソリューション事業売上」が僅少となった為、「売上高」として一括表示する方法に変更しております。なお、当事業年度の「メディアソリューション事業売上」は25,012千円です。</p> <p>前事業年度において、「プラットフォーム事業原価」と「メディアソリューション事業原価」を区分掲記しておりましたが、「メディアソリューション事業原価」が僅少となった為、「売上原価」として一括表示する方法に変更しております。なお、当事業年度の「メディアソリューション事業原価」は12,440千円です。</p>

(5) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)																								
<p>※1 割賦契約により所有権が売主に留保された固定資産</p> <p>(1) 本社設備の一部について、割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されております。その帳簿価額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">34,383千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">38,850千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備投資未払金</td> <td style="text-align: right;">9,559千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期設備投資未払金</td> <td style="text-align: right;">23,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">33,484千円</td> </tr> </table>	建物	34,383千円	工具器具備品	4,467千円	計	38,850千円	設備投資未払金	9,559千円	長期設備投資未払金	23,925千円	計	33,484千円	<p>※1 割賦契約により所有権が売主に留保された固定資産</p> <p>(1) 本社設備の一部について、割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されております。その帳簿価額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">34,843千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備投資未払金</td> <td style="text-align: right;">9,756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期設備投資未払金</td> <td style="text-align: right;">14,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">23,925千円</td> </tr> </table>	建物	30,996千円	工具器具備品	3,846千円	計	34,843千円	設備投資未払金	9,756千円	長期設備投資未払金	14,168千円	計	23,925千円
建物	34,383千円																								
工具器具備品	4,467千円																								
計	38,850千円																								
設備投資未払金	9,559千円																								
長期設備投資未払金	23,925千円																								
計	33,484千円																								
建物	30,996千円																								
工具器具備品	3,846千円																								
計	34,843千円																								
設備投資未払金	9,756千円																								
長期設備投資未払金	14,168千円																								
計	23,925千円																								
<p>※2 借入コミットメントライン契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン 契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン 契約の総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	未実行残高	1,500,000千円	<p>※2 借入コミットメントライン契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン 契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,025,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未実行残高</td> <td style="text-align: right;">475,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン 契約の総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,025,000千円	未実行残高	475,000千円												
コミットメントライン 契約の総額	2,500,000千円																								
借入実行残高	1,000,000千円																								
未実行残高	1,500,000千円																								
コミットメントライン 契約の総額	2,500,000千円																								
借入実行残高	2,025,000千円																								
未実行残高	475,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																										
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は18.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81.4%であります。主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与</td><td style="text-align: right;">264,582千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">121,482千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託料</td><td style="text-align: right;">108,471千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">66,507千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,627千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td><td style="text-align: right;">7,888千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,439千円</td></tr> </table>	給与	264,582千円	賃借料	121,482千円	業務委託料	108,471千円	役員報酬	66,507千円	減価償却費	13,627千円	貸倒損失	7,888千円	貸倒引当金繰入額	3,439千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は23.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76.6%であります。主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与</td><td style="text-align: right;">251,144千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">153,189千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託料</td><td style="text-align: right;">99,177千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">73,708千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,146千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,368千円</td></tr> </table>	給与	251,144千円	賃借料	153,189千円	業務委託料	99,177千円	役員報酬	73,708千円	減価償却費	15,146千円	貸倒引当金繰入額	9,368千円
給与	264,582千円																										
賃借料	121,482千円																										
業務委託料	108,471千円																										
役員報酬	66,507千円																										
減価償却費	13,627千円																										
貸倒損失	7,888千円																										
貸倒引当金繰入額	3,439千円																										
給与	251,144千円																										
賃借料	153,189千円																										
業務委託料	99,177千円																										
役員報酬	73,708千円																										
減価償却費	15,146千円																										
貸倒引当金繰入額	9,368千円																										
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、7,680千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、6,967千円であります。</p>																										
<p>※3 営業外費用に計上されている「支払手数料」は、取引銀行との間に設定されたコミットメントラインにかかるアレンジメントフィー、コミットメントフィー及びエージェントフィーを計上しております。</p>	<p>3 _____</p>																										
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">388千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,027千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,416千円</td></tr> </table>	機械及び装置	388千円	工具器具備品	1,027千円	計	1,416千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">43,501千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">13,515千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5,310千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,617千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">2,234千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,180千円</td></tr> </table>	建物	43,501千円	機械及び装置	13,515千円	工具器具備品	5,310千円	ソフトウェア	1,617千円	その他	2,234千円	計	66,180千円								
機械及び装置	388千円																										
工具器具備品	1,027千円																										
計	1,416千円																										
建物	43,501千円																										
機械及び装置	13,515千円																										
工具器具備品	5,310千円																										
ソフトウェア	1,617千円																										
その他	2,234千円																										
計	66,180千円																										
<p>※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">720千円</td></tr> </table>	ソフトウェア	720千円	<p>5 _____</p>																								
ソフトウェア	720千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	6,880	—	6,880

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による取得による増加 6,880株

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,880	—	—	6,880

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	56,948	27,287	29,660	機械及び装置	56,948	41,525	15,423
車両運搬具	2,168	503	1,664	車両運搬具	2,168	967	1,200
工具器具備品	49,909	20,915	28,994	工具器具備品	48,239	20,717	27,521
合計	109,026	48,706	60,319	合計	107,355	63,210	44,144
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 25,171千円				1年以内 27,701千円			
1年超 38,352千円				1年超 19,541千円			
合計 63,524千円				合計 47,243千円			
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 25,871千円				支払リース料 28,268千円			
減価償却費相当額 23,816千円				減価償却費相当額 27,078千円			
支払利息相当額 2,655千円				支払利息相当額 2,159千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)																																										
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動資産</p> <table><tr><td>未払経費否認</td><td>58,792千円</td></tr><tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td>71,442千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,592千円</td></tr><tr><td>計</td><td>132,828千円</td></tr></table> <p>②固定資産</p> <table><tr><td>減価償却費</td><td>6,431千円</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>17,293千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,607千円</td></tr><tr><td>計</td><td>25,332千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産合計</p> <table><tr><td></td><td>158,160千円</td></tr></table>	未払経費否認	58,792千円	未払事業税及び事業所税	71,442千円	その他	2,592千円	計	132,828千円	減価償却費	6,431千円	長期前払費用	17,293千円	その他	1,607千円	計	25,332千円		158,160千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動資産</p> <table><tr><td>未払経費否認</td><td>18,223千円</td></tr><tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td>9,056千円</td></tr><tr><td>たな卸資産</td><td>7,105千円</td></tr><tr><td>出資金評価損</td><td>6,266千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>4,415千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>4,530千円</td></tr><tr><td>計</td><td>49,597千円</td></tr></table> <p>②固定資産</p> <table><tr><td>減価償却費</td><td>2,546千円</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>14,241千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,607千円</td></tr><tr><td>計</td><td>18,395千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産合計</p> <table><tr><td></td><td>67,992千円</td></tr></table>	未払経費否認	18,223千円	未払事業税及び事業所税	9,056千円	たな卸資産	7,105千円	出資金評価損	6,266千円	貸倒引当金	4,415千円	その他	4,530千円	計	49,597千円	減価償却費	2,546千円	長期前払費用	14,241千円	その他	1,607千円	計	18,395千円		67,992千円
未払経費否認	58,792千円																																										
未払事業税及び事業所税	71,442千円																																										
その他	2,592千円																																										
計	132,828千円																																										
減価償却費	6,431千円																																										
長期前払費用	17,293千円																																										
その他	1,607千円																																										
計	25,332千円																																										
	158,160千円																																										
未払経費否認	18,223千円																																										
未払事業税及び事業所税	9,056千円																																										
たな卸資産	7,105千円																																										
出資金評価損	6,266千円																																										
貸倒引当金	4,415千円																																										
その他	4,530千円																																										
計	49,597千円																																										
減価償却費	2,546千円																																										
長期前払費用	14,241千円																																										
その他	1,607千円																																										
計	18,395千円																																										
	67,992千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<table><tr><td>法定実行税率 (調整)</td><td>40.69%</td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に参入されない 項目</td><td>1.42%</td></tr><tr><td>法人住民税均等割額</td><td>3.06%</td></tr><tr><td>株式報酬費用</td><td>1.45%</td></tr><tr><td>のれん償却額</td><td>3.19%</td></tr><tr><td>過年度法人税等</td><td>1.96%</td></tr><tr><td>その他</td><td>△0.39%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>51.38%</td></tr></table>	法定実行税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に参入されない 項目	1.42%	法人住民税均等割額	3.06%	株式報酬費用	1.45%	のれん償却額	3.19%	過年度法人税等	1.96%	その他	△0.39%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.38%																										
法定実行税率 (調整)	40.69%																																										
交際費等永久に損金に参入されない 項目	1.42%																																										
法人住民税均等割額	3.06%																																										
株式報酬費用	1.45%																																										
のれん償却額	3.19%																																										
過年度法人税等	1.96%																																										
その他	△0.39%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.38%																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	65,788円55銭	1株当たり純資産額	67,063円65銭
1株当たり当期純利益	15,512円72銭	1株当たり当期純利益	1,297円55銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	15,048円01銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1,268円27銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,001,637	6,130,423
普通株式に係る純資産額(千円)	5,989,718	6,109,833
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	11,918	20,589
普通株式の発行済株式数(株)	97,925	97,985
普通株式の自己株式数(株)	6,880	6,880
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	91,045	91,105

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,484,412	118,192
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,484,412	118,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	95,690	91,089
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,955	2,103
(うち新株予約権(株))	(2,955)	(2,103)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	第5回新株予約権(新株 予約権の数790個) 第6回新株予約権(新株 予約権の数313個)	第5回新株予約権(新株 予約権の数750個) 第6回新株予約権(新株 予約権の数203個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加 (役員の異動)」として開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

② 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしていません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
コンピュータ プラットフォーム事業	8,054,284	8,997,034	942,750	+11.7
Eコマース プラットフォーム事業	423,869	786,192	362,323	+85.5
合計	8,478,153	9,783,227	1,305,073	+15.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当連結会計年度よりプラットフォーム事業からコンピュータプラットフォーム事業へ、メディアソリューション事業からEコマースプラットフォーム事業へ事業の種類別セグメントの名称を変更しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
ヤフー株式会社	5,392,260	63.6	5,728,133	58.6

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。